

一 般 競 争 入 札 説 明 書

沖縄県工業技術センターが発注する直流電源装置用制御弁式据置鉛蓄電池取替修繕に係る一般競争入札公告に基づく一般競争入札（以下「入札」という。）については、関係法令に定めるほか、本件入札公告及びこの入札説明書による。入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項は、下記のとおりである。

1 公告日 令和7年8月6日

2 入札に付する事項

- (1) 件 名 直流電源装置用制御弁式据置鉛蓄電池取替修繕
- (2) 契約内容 沖縄県工業技術センターに設置している制御弁式据置鉛蓄電池の取替（撤去した鉛蓄電池の適切な廃棄処分を含む。詳細は、本件入札公告及び仕様書による。）
- (3) 履行期間 契約締結日から令和8年2月27日まで
- (4) 履行場所 沖縄県工業技術センター（沖縄県うるま市宇州崎12番2）

3 入札に参加する者に必要な資格等

本件入札公告に示すとおり

4 契約に関する事務を担当する機関の名称

- (1) 名 称 沖縄県工業技術センター 企画管理班
- (2) 所在地 〒904-2234 沖縄県うるま市宇州崎12番2
TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115
E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

5 入札参加資格確認申請書の提出等

本件入札公告に示すとおり

6 入札日時及び場所

- (1) 日時 令和7年8月25日（月）午前10時30分
- (2) 場所 沖縄県工業技術センター2階研修室

7 入札の方法及び入札に関する注意事項

本件入札公告に示すとおり

8 入札保証金及び契約保証金

納付金額は、入札保証金及び契約保証金ともに、本件入札公告に示すとおりとする。

- (1) 入札保証金の納付又は免除について（別紙「入札保証金説明書」も参照すること。）

納付方法又は免除申請については次のいずれかによるものとし、上記4の担当部署と調整すること。

＜納付方法＞

ア 入札保証金納付書発行依頼書に必要事項を記入し、令和7年8月15日（金）17時までに上記4の担当部署に提出すること。なお、発行依頼書に基づき納入通知書を発行するので、指定された金融機関にて納付した後、金融機関の領収印のある領収書の写しを令和7年8月22日（金）17時までに提出すること（領収書の写しは上記4の担当部署へFAX、電子メールでの提出可。FAX、電子メールで提出する場合は、送信後に必ず電話で到着確認を行うこと。）。

※落札者が落札決定の日から7日以内に契約を締結しないときは、入札保証金は沖縄県に帰属するものとする。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

<免除申請>

以下のア、イのいずれかの方法による

ア 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を令和7年8月15日(金)17時まで上記4の担当部署に提出し確認を受けること。

イ 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2件以上の契約の履行実績証明書を令和7年8月15日(金)17時まで上記4の担当部署に提出し確認を受けること。

※入札保証金の免除を受けた落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として、落札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5を県に納付しなければならない。

(2) 入札保証金の還付方法等について

落札しなかった場合は、入札保証金還付請求書を、上記4の担当部署へ提出すること。提出から約2週間後に指定された口座に入札保証金を振り込む。

落札した場合は、納付すべき契約保証金に充当する。充当しない場合は、契約保証金を徴収後、先に納付済みの入札保証金を還付する。

※落札した場合、見積る契約金額(入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加えたもの)の100分の10以上を契約締結前に納付する必要がある。

9 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせることとする。

10 落札者がいない場合の措置

(1) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行う。また、入札回数は3回(1回目の入札を含む)までとする。

(2) 再度入札に付しても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき随意契約できるものとする。

11 契約の成立要件

この入札に係る契約については、落札後に契約を締結するものとする。

12 本件に関する質問・回答

質問については、質問書により行う。質問事項がなければ提出は不要。

(1) 提出期間

公告の日から令和7年8月15日

※上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

(2) 提出方法

電子メールによる方法のみで受け付ける(提出期間を過ぎたものは受け付けない。)

E-mail: kousi@pref.okinawa.lg.jp ※送信後に必ず電話で到着確認を行うこと

(3) 回答方法

質問受付日から3営業日以内を目安に質問者に電子メールで回答するほか、令和7年8月25日までの間、沖縄県工業技術センターのホームページ内で公表する。

(4) 問合せ先

〒904-2234 沖縄県うるま市字州崎12番2 沖縄県工業技術センター 企画管理班 TEL: 098-929-0111